



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 日本タングステン株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 6998 URL <https://www.nittan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 信志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 大島 正信 (TEL) (092)415-5500
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,598	3.0	137	△1.3	188	80.7	132	40.0
29年3月期第1四半期	2,521	△15.5	139	△8.8	104	△58.0	94	△51.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 193百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △18百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	5.51	5.43
29年3月期第1四半期	3.93	3.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	15,097	9,090	59.9
29年3月期	14,836	8,978	60.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 9,044百万円 29年3月期 8,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	3.50	5.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	2.00	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)期末の1株当たり配当金は3円となり、1株当たりの年間配当金は5円となります。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,770	△1.7	230	2.1	280	45.2	190	93.6	7.90
通期	9,900	△2.2	570	20.3	670	16.4	450	△4.1	187.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	25,777,600株	29年3月期	25,777,600株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,729,147株	29年3月期	1,727,441株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	24,049,150株	29年3月期1Q	24,053,866株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第106期定時株主総会で株式併合について付議し、承認可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付けで単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定にしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
 1株当たり配当金 第2四半期末 2円(注1)
 期末 3円(注2)
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益 通期 18円71銭

(注1) 第2四半期末の配当は株式併合前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合前に換算した配当額であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、海外では全体として緩やかに回復しているものの、政治の動向や地政学的リスクの高まり等、先行き不透明な状況が続いております。国内は設備投資や雇用環境が改善する等、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、国内、海外市場への積極的な拡販活動、新規顧客への販売促進など、売上の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの売上高は、前年同四半期比3.0%増の25億9千8百万円となりました。

損益面では、生産効率の改善等を継続しておこなってまいりましたが、展示会などの販売促進費用や採用増による人件費の増加など、今後の事業展開に必要な費用を投入したこともあり、営業利益は、前年同四半期比1.3%減の1億3千7百万円となりました。経常利益は、為替差損の発生がなかったこと等により、前年同四半期比80.7%増の1億8千8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比40.0%増の1億3千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、150億9千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億6千1百万円増加しました。内訳は、流動資産が前連結会計年度末と比較して1億6千7百万円増加し81億3千9百万円となり、固定資産は同9千3百万円増加し、69億5千8百万円となりました。

負債は、60億7百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億4千9百万円増加しました。内訳は、流動負債が前連結会計年度末と比べ2億2百万円増加し47億7千3百万円となり、固定負債は同5千3百万円減少し、12億3千4百万円となりました。

純資産は、90億9千万円となり、前連結会計年度末と比べ1億1千1百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降の経済環境は、国内では回復基調が続くものの、海外政治情勢や地政学的リスク等の下振れ懸念を抱え、不透明な経済情勢が続くものと思われれます。

このような中、当社グループは、自動車産業、医療・衛生分野、エネルギー・環境分野でのシェアアップに努めるとともに、原価低減活動を推進し、収益の向上を図ってまいります。

なお、当社は主力製品である、NTダイカッターの生産能力増強及び将来の新事業用スペース確保のため、基山工場の増築を進めております。

業績予想については、現時点では平成29年5月11日に公表した第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想及び個別業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,563	2,850
受取手形及び売掛金	2,879	2,820
電子記録債権	503	478
商品及び製品	188	209
仕掛品	978	977
原材料及び貯蔵品	360	426
繰延税金資産	211	161
その他	285	215
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,971	8,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,692	1,673
機械装置及び運搬具（純額）	983	989
工具、器具及び備品（純額）	102	98
土地	289	289
リース資産（純額）	42	42
建設仮勘定	13	35
有形固定資産合計	3,124	3,127
無形固定資産		
投資その他の資産	37	38
投資その他の資産		
投資有価証券	1,557	1,660
賃貸不動産（純額）	1,575	1,558
退職給付に係る資産	469	478
その他	127	121
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	3,703	3,793
固定資産合計	6,864	6,958
資産合計	14,836	15,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,013	1,017
短期借入金	2,514	2,462
リース債務	24	23
未払法人税等	68	15
賞与引当金	399	171
役員賞与引当金	23	4
その他	527	1,077
流動負債合計	4,570	4,773
固定負債		
長期借入金	377	291
リース債務	29	31
繰延税金負債	677	701
資産除去債務	25	25
その他	178	184
固定負債合計	1,287	1,234
負債合計	5,858	6,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	4,063	4,112
自己株式	△358	△359
株主資本合計	8,443	8,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	425	482
為替換算調整勘定	53	62
退職給付に係る調整累計額	12	7
その他の包括利益累計額合計	491	552
新株予約権	43	45
純資産合計	8,978	9,090
負債純資産合計	14,836	15,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,521	2,598
売上原価	1,962	2,002
売上総利益	558	596
販売費及び一般管理費	419	458
営業利益	139	137
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	15
持分法による投資利益	16	16
不動産賃貸料	52	57
為替差益	-	3
その他	27	21
営業外収益合計	111	114
営業外費用		
支払利息	6	5
不動産賃貸原価	39	44
為替差損	90	-
その他	10	13
営業外費用合計	146	63
経常利益	104	188
税金等調整前四半期純利益	104	188
法人税、住民税及び事業税	4	3
法人税等調整額	5	52
法人税等合計	9	56
四半期純利益	94	132
親会社株主に帰属する四半期純利益	94	132

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	94	132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	57
為替換算調整勘定	△12	5
退職給付に係る調整額	△10	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	3
その他の包括利益合計	△113	61
四半期包括利益	△18	193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18	193

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。